



グリーン成長戦略中間報告： 持続可能な未来のための公約の実施 2010年5月

序文

最も深刻な危機は去り始めているとはいえ、世界の経済社会が正常な状態に戻りつつあるわけではない中、世界各国の政府は、記録的な失業率、支えきれない財政赤字、低成長といった3つの極めてデリケートな課題に直面している。さらには環境負荷や気候変動などの問題が、経済政策においてもますます重要な要素を占めつつある中、これら全ての課題を同時に克服していくことを求められている。

これらの課題に効率的に対処していくためには、持続可能な成長軌道を確保し、それに乗るための適切な環境を整備していくことが必要であり、今抱える3つの課題を解決する「ハットトリック」とも言うべき決定的な政策を講じなくてはならない。しかし、従来の成長の原動力が鈍ってきている現状で、どうすればこれを実現できるのか、我々は新たな成長源を模索する必要がある。それを見つけるのは容易ではないが、我々が掲げるべき2つのコンセプトが有り、それは、イノベーションとグリーン成長である。

このような状況の中、昨年のOECD閣僚理事会において、34カ国の閣僚は「Green Growth Strategy（グリーン成長戦略）」を策定するという将来を見据えた決定を行った。そしてその戦略策定に当たり念頭に置くべきは、「成長」は「グリーン」と手を携えて進むことができる—また、手を携えて進むべきである—、ということである。多分野横断的な政策立案に豊富な経験を有するOECDは、この作業を始動させる最適な機関だと言えるだろう。

OECDは、数十年にもわたって経済的観点から環境負荷と気候変動の問題に取り組んできた。我々OECDの経験によれば、力強いグリーン成長の実現には広範な視点から立案される統合的な政策が必要であり、この政策パッケージにおいては、市場メカニズムが極めて重要な要素となると考えている。効果的な具体的ツールとして、①グリーンコストを加味した料金の設定・適正化、②グリーン技術への投資奨励、そして、③化石燃料に対する補助金のような環境負荷を助長する政策の撤廃などが挙げられる。これらの措置を着実に実施していくことが先ずは何よりも賢明であるが、新たなグリーン産業・企業・雇用を創出するため、イノベーション政策も広範に推し進めていかなければならない。

「OECDグリーン成長戦略」は、グリーン成長を阻む主な壁を特定し、よりグリーンな経済への転換を確保するための実用的な政策ツールを策定するものである。その際、OECD諸国であれ新興経済圏であれ、また、共同か単独かに係わらず、新しい持続可能な成長軌道の構築に当たっては、全ての国にとって有用で受け入れられるものでなければならないことは言うまでもない。

この「中間報告」は、OECDとパートナー国の共同作業の成果であり、私企業や市民社会等幅広い関係者の見解を斟酌している。この中間報告から、我々が直面する危機とそれに立ち向かう我々の挑戦を理解いただけるものと思う。2010年の閣僚理事会は、持続可能な「グリーン成長戦略」を具体的に進めていく次の段階に入る上で、極めて重要なものとなるであろう。



OECD 事務総長
アンヘル・グリア

概要

過去の経済成長パターンが環境面において持続不可能であることに対する懸念の強まりと、将来の気候危機の可能性に対する意識の高まりによって、環境と経済はもはや切り離して考えられないことが明らかになっている。同時に、金融経済危機は、景気回復と環境的／社会的により持続可能な成長の再開を促進するための政策介入の機会をもたらしている。危機からの脱却局面とそれ以降において、政府が実施する政策を経済効率、環境保全、社会的公平の観点から最も適切なものにするとともに、国家レベルでも国際レベルでも整合的なものにするためには、戦略的なビジョンが必要である。

グリーン成長とは何か

こうした状況の中で、グリーン成長は、環境の悪化、生物多様性の喪失、天然資源の持続できない様な利用を防止しつつ、経済の成長と発展を追求する手段として支持を集めている。グリーン成長は、多くの国の既存の持続可能な開発イニシアティブを踏まえて、よりグリーンな経済への移行に伴う構造変化も管理しつつ、新たなグリーン産業・雇用・技術を発展させる機会を捉えるなど、よりクリーンな成長源を特定しようとする。新たな機会の模索と並行して、より伝統的なセクターにおける雇用その他の変革の分配効果を管理していく必要もある。グリーン成長への進展を評価するには、環境の質、天然資源の不足度、物的充足を越えた生活の質などを反映する新たな指標やデータが必要となる。

グリーン成長政策は、経済全体とセクターレベル両者の需給側面をカバーする整合的な統合戦略に取り込む必要がある。これは、グリーン成長を単に危機への短期的な対応策にとどめるのではなく、生産プロセスと消費者行動の両者を変化させる原動力にするためである。

どのようにグリーン成長戦略を策定するか

グリーン成長は全ての国に適切なものであるが、採られる政策とアプローチはそれぞれの国の特殊な事情に即したものでなければならない。大半の新興経済圏や開発途上国にとっては、貧困の根絶、基礎教育の提供、食料安全保障の確保、水道や下水設備といった必要不可欠なサービスの提供などが依然として最優先課題となる。同時に、新興経済圏や開発途上国の経済は天然資源への依存度が高く、特に食料供給の安定確保や水資源へのアクセスに関して、気候変動の影響を特に受けやすい。したがって、新興経済圏や開発途上国が経済発展できるかどうかは、極めて重要な経済的基盤である天然資源の適時の利用と健全な管理ができるかどうかにかかっている。

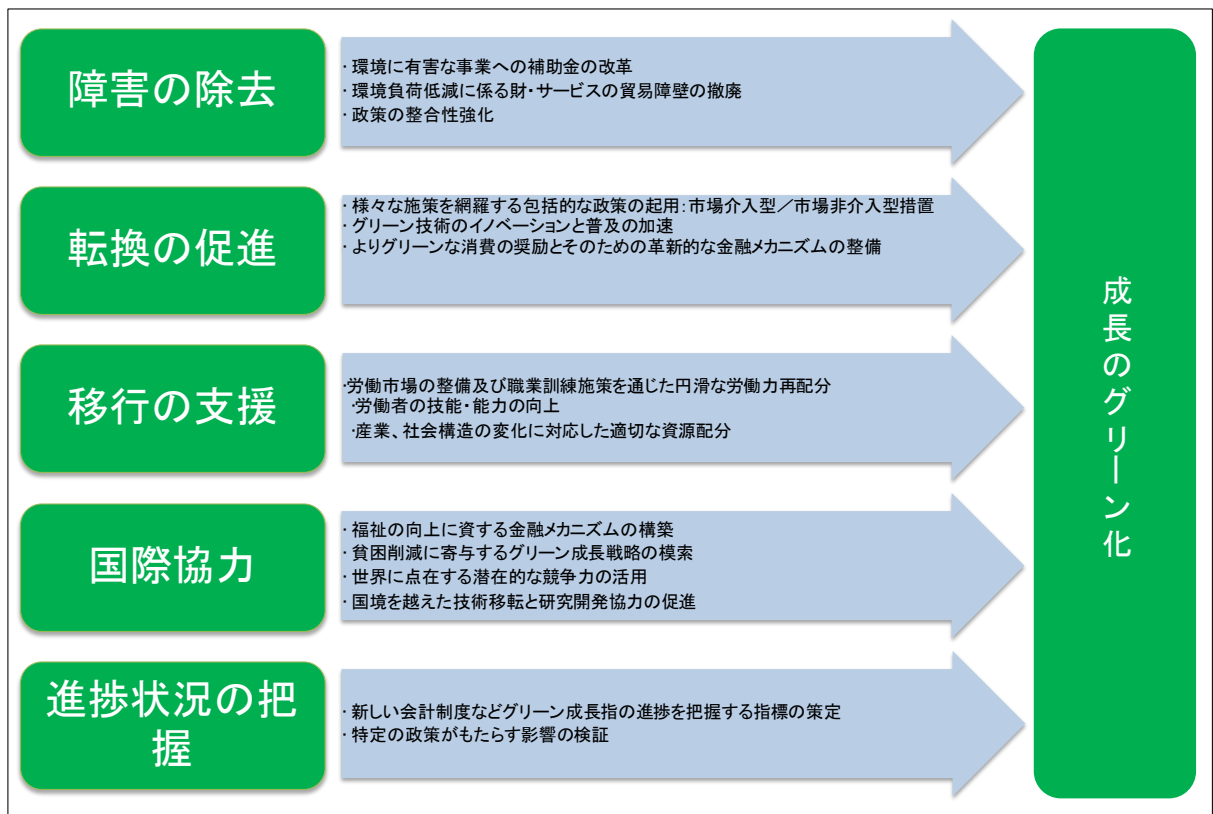
OECD は 2011 年の閣僚理事会に、各国政府がよりグリーンな成長への最も効率的な転換の実現に寄与し得る政策を特定するのに役立つ具体的なツールや勧告をまとめた「グリーン成長戦略総合報告書」を提出する。2010 年の「中間報告」は、各政府が現在、よりグリーンな成長へと移行する上で直面している多くの主要な問題に関する暫定的な結論を提示したものである。中間報告に反映されているのは、2011 年の「総合報告書」で取り上げられる広範な問題の一部に過ぎない。「戦略」は、グリーン成長政策が経済統合の強化、技術協力、希少な環境資源への圧力の軽減に寄与するための枠組みを整備するものであり、グリーン成長政策自体が貿易障壁を助長するものでないことが重要である。

よりグリーンな成長を実現するため、どうすれば生産と消費を変えることができるか

グリーン成長戦略は、市場型アプローチ、規制・基準、研究開発 (R&D) 優遇措置、消費者による選択を促進する情報関連措置など、様々な政策の組み合わせを必要とする。特に明確な市場シグナルを発するよう、政策の組み合わせの核心には、税や天然資源課徴金、排出量取引制度などによる汚染や希少資源利用への適正な課金を据えるべきである。しかし、市場型の手手段だけでは、よりグリーンな消費及び生産パターンへの転換をもたらすには十分ではない。市場の失敗の結果、価格シグナルへの反応が鈍くなった場合や、有毒化学物質の生産・利用など特定の活動の全面的禁止が必要とされる場合には、規制も必要となる。自主的措置や、省エネ格付けや優れたデザインのエコラベルといった情報関連措置など、他のアプローチも、特定の活動の環境への影響やクリーンな代替品の入手可能性に関する消費者及び生産者の意識を高める上で重要なサポート役を果たすことができる。

イノベーションはどのような役割を果たせるか

イノベーションは、グリーン経済及び雇用創出の極めて重要な牽引力となる。クリーン技術や関連の知識の開発・普及を加速させる政策も、政策の組み合わせの重要な柱となる。「OECD イノベーション戦略」で特定されているように、これには、課金型の措置や企業にグリーン活動への参入を促すインセンティブ、公共調達、基礎研究への助成など、幅広いアプローチが含まれる。クリーン技術の貿易や新興企業の参入に関する障害の撤廃や、特に根本的なイノベーションの多くは設立後間もない企業から生まれていることを示すデータが増えていることを考えると、起業条件の改善も極めて重要である。科学、技術、イノベーションに関する多角的協力の実効性と包括性を強める必要もある。「戦略」はこの問題に対処し、国際協力、助成制度、能力構築、国際技術移転などに関する課題について検討する。例えば、国際エネルギー機関 (IEA) の分析によれば、再生可能エネルギー、エネルギー効率、他の低炭素技術には更なる開発・展開の大きな可能性がある。この可能性を活かすことが、エネルギーセクターのグリーン化にとって極めて重要となる。



各国はグリーン成長を促進するためにどのような政策をすでに実施しているか

金融経済危機に対応するための景気刺激策の一環として、多くの国はグリーンインフラ、特に公共交通、低炭素エネルギー生産、スマートグリッド、公共建物の省エネ化、上下水道インフラへの公共投資を増やした。金融経済危機の影響でリスクプレミアムが高まり、その結果、リスクの高いプロジェクトへの民間投資が冷え込むことも考えられるので、政府はこれらの措置を更に強化し、グリーン技術・産業の発展を促進する投資を増やしていく可能性がある。また、グリーン・イノベーションを支える基礎 R&D に投資したり、環境税の利用を増やしたりしている国もある。しかし、こうした刺激策の全てが環境によい影響をもたらしているわけではなく、中には従来の汚染活動の固定化につながりかねない投資を助長しているものもあるかもしれない。例えば、一部の国で行われている自動車産業への大規模支援や道路建設への投資、廃車処理プログラムなどは、慎重な制度設計の下で実施されていない場合には、マイカー利用への誘因を高め、環境への圧力を増幅させている可能性がある。

移行を妨げている障害は何か

危機を乗り越えた暁には、グリーン成長への移行を妨げる障害となる政策を撤廃することが非常に重要となる。例えば、環境に有害な補助金の改革、環境財・サービスの貿易障壁撤廃、相反する政策手段の合理化などである。「中間報告」は、グリーン成長への重要な「ウィンウィン」戦略として、環境に有害な化石燃料への補助金改革に焦点を当てるとともに、農業助成のグリーン化における最近の動きを簡潔に紹介している。IEA のデータに基づく OECD の分析によれば、新興経済圏と開発途上国が化石燃料消費への補助金を撤廃すれば、2050 年の世界の温室効果ガス排出量を、撤廃しない場合より、10%削減することができる。また、これらの国々の効率性を高め、政府予算への負担を減らし、補助金の潜在的な競争歪曲効果を緩和することにもつながる。

グリーン税の役割は何か

「中間報告」は、環境税、課徴金、排出量取引制度の利用に関する最近の OECD の分析も紹介している。これらの利用は OECD と新興経済圏の全域に広がっているが、グリーン税の利用はまだまだ広がっていく余地がある。これらの市場型手段の利用増は、政府の重要な収入源にもなり得る。例えば、OECD の分析によれば、全ての先進国が税や全量オークション方式の排出量取引制度を通じて 2020 年までに自国の排出量を 1990 年比で 20%削減させるとすれば、2020 年には先進国全体で GDP の 2.5%にも相当する収入が得られる。炭素税や排出量取引制度による収入は、より歪曲的な形態の課税を相殺し、福祉を高めることができる。また、開発途上国における気候変動への適応や影響緩和を支援するための資金供与に充てたり、危機後の財政赤字削減が急務であるため、財政健全化のために利用したりすることもできる。新興経済圏の場合は、その収入を教育、保健医療、貧困削減など他の差し迫った優先課題の財源に充てることことができる。



雇用と技能について はどうか

グリーン成長は技術進歩、雇用、技能開発の機会を創出するが、主な課題の1つは、結果として生じる調整費用を最小化しつつ、経済セクター全体にわたる資本と労働力の再配分を円滑に行うことである。多くの政府は、景気刺激策のグリーン要素が雇用に及ぼす潜在的な影響を強調している。低調な景気と労働市場の低迷という現状では、こうした措置の一部は、グリーン成長への移行を加速しつつ、短期的には雇用に重要な好影響を及ぼし得る。しかし、大半のグリーン成長シナリオでは、純雇用への長期的な影響は不透明であり、2011年の「総合報告書」に向けて今後詳細に検証される。OECDの初期分析によれば、全てのセクター、企業、地域あるいは地方にわたり大規模な労働力の再配分が生じる可能性が高く、求められる職業技能も様変わりすると予想されている。

2011年の「総合 報告書」はどのよ うなものになるか

「中間報告」は、上述の様々な問題について初期分析を提示したものである。2011年の「報告書」では、この中間報告を踏まえ、財政、イノベーション、貿易、労働、社会政策などを網羅し、エネルギー、輸送、農業、漁業などの主要セクターにおける、より広範なグリーン成長政策分野にわたり、政府介入の指針となる統合的枠組みが構築される。また、(気候変動対策や生物多様性喪失対策などを支援するための)グローバル公共財への資金供与、貧困層に貢献する成長の実現、国際技術移転、炭素リーケージ¹や政策行動の競争力への影響など、国際協力を必要とする主要な問題にも対処される。さらに、格差を特定し、進捗状況を測定するための新会計枠組みと新たなグリーン成長指標も策定される。

参考文献

- “A Framework for Assessing Green Growth Policies”, De Serres, A, F. Murtin and G. Nicoletti, OECD Economics Department Working Paper, OECD (2010, forthcoming), Paris.
- Agricultural Policies in OECD Countries 2009: Monitoring and Evaluation, OECD (2009), Paris.
- “Competitive Cities and Climate Change”, Kamal-Chaoui, L. and A. Robert (eds.), Regional Development Working Papers N° 2, OECD (2009), Paris.
- Eco-Innovation in Industry: Enabling Green Growth, OECD (2010), Paris.
- Economic Policy Reforms 2010: Going for Growth, OECD (2010), Paris.
- Energy Technology Perspectives 2010: Scenarios and Strategies to 2050, International Energy Agency (2010), Paris.
- Environmental Outlook to 2030, OECD (2008), Paris.
- “Greening Jobs and Skills: The Local Labour Market Implications of Addressing Climate Change”, Martinez-Fernandez, C, C. Hinojosa, G. Miranda., Working document, CFE/LEED, OECD (8 February 2010), Paris.
- Ministerial Report on the OECD Innovation Strategy: Fostering Innovations to Strengthen Growth and Address Global and Social Challenges – Key Findings, OECD (2010 forthcoming), Paris
- OECD Key Environmental Indicators, OECD (2008), Paris
- Review of Fisheries in OECD Countries: Policies and Summary Statistics 2008, OECD (2008), Paris.
- Subsidy Reform and Sustainable Development: Political Economy Aspects, OECD Sustainable Development Studies, OECD (2007), Paris.
- The Economics of Climate Change Mitigation: Policies and Options for Global Action beyond 2012, OECD (2009), Paris.
- World Energy Outlook 2009, International Energy Agency (2009), Paris.

詳細情報

本冊子は多言語で発行されており、オンラインで入手可能です。 www.oecd.org/greengrowth

お問い合わせ: greengrowth@oecd.org

¹ 気候変動政策が厳しい一つの国で排出量が削減された結果、別の国でCO2排出量が増加すること。(エコロジーエクスプレス)